

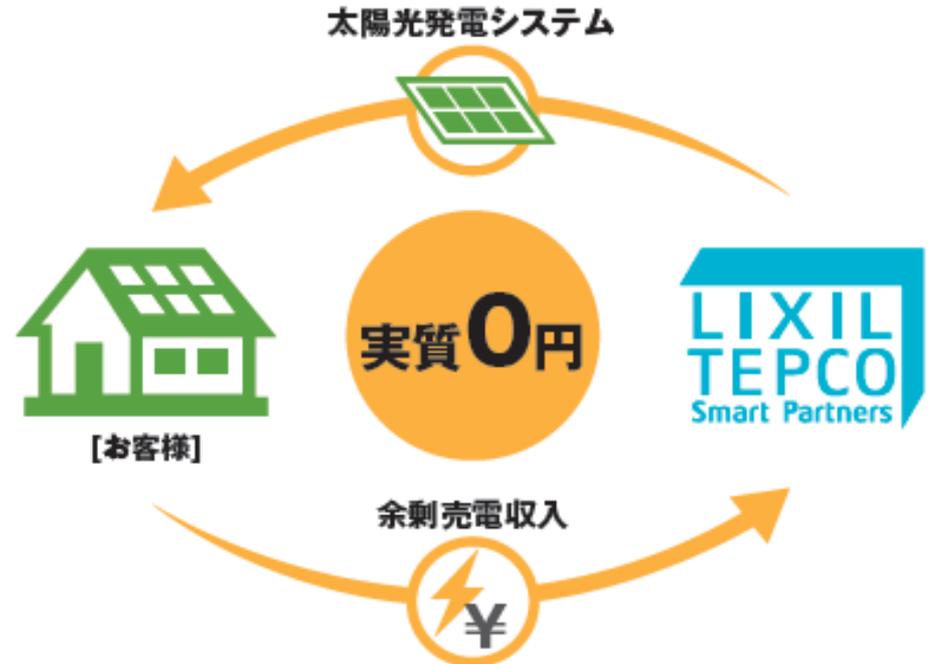
表明 順序	対象事業 者・団体名	意見要旨
7	株式会社 LIXIL TEPCO スマート パートナーズ	<p>・制度名：中小規模建築物における新制度（資料3：27ページ） 資料内では設置に係る初期費用を軽減する民間ビジネスとして、リース・電力販売・屋根借りの3種の列挙がございますが、弊社は新築ZEHを対象に『施主所有による売電権の譲渡モデル』にてユーザーの実質負担がなく太陽光発電を屋根に搭載可能な最大量を実質0円で設置するサービスを展開し、2017年のサービス開始以来全国で12000棟を超える実績がございます。是非『施主所有による売電権の譲渡モデル』も加えて頂きたいと存じます。</p> <p>・制度名：中小規模建築物における新制度（資料3：46ページ） 2021年11月以降、太陽光パネルの価格が高騰し続け、2019年度の価格レベルまで上昇しております。太陽光発電モジュール原料のシリコンの多くが中国生産品であることを考慮すると、当面の間この高騰が続く恐れがあり、2022年度のFIT価格17円/kWhと市場価格が大きく乖離してしまい、太陽光発電の設置メリットが減退しここまで続けてきた再エネ普及にブレーキがかかる可能性が高まっています。このような背景があり2022年度から2023年度にかけては、期間限定で太陽光発電の設置促進を支援していただく政策を希望します。</p> <p>・制度名：中小規模建築物における新制度（資料3：55ページ） 弊社はZEH普及を目的として、ZEH性能住宅であれば太陽光発電を実質0円で直接施主へ提供するサービスを展開しておりますが、東京都は狭小地が多く太陽光発電の設置容量が少ない為に、ビジネス条件上このようなサービスが展開できない要件となる建物も多いのが実情です。このように都内の太陽光発電の設置容量が少ない案件でも、行政から『ZEH普及を促進させるサービス』へのご支援を頂きながら、サービス対象物件を拡大させることができれば、都内のZEH普及をさらに加速させることができると存じます。</p>

ZEHの普及拡に向け施主の太陽光発電の設置費用負担を削減

弊社サービスは売電権譲渡型です。

太陽光発電を実質0円で
設置できるサービスの種類

種類	太陽光発電所有者
①PPA	第三者
②リース	第三者
③屋根貸し	第三者
④売電権譲渡	建物オーナー

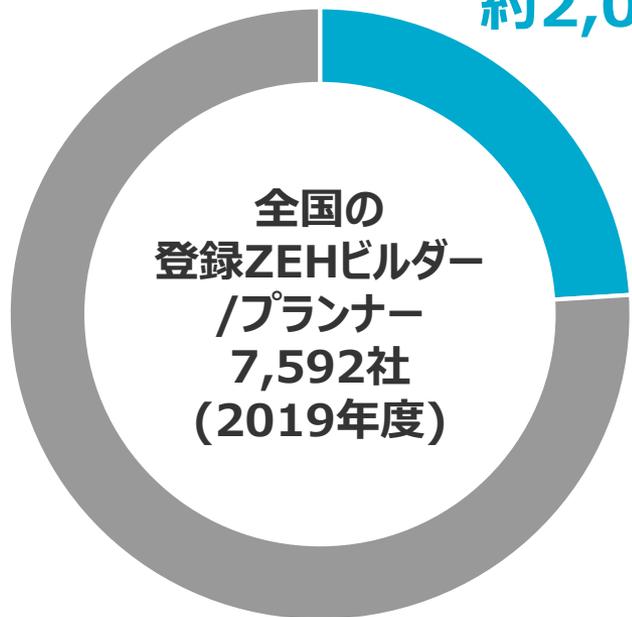


太陽光発電システムの所有者	施主様
太陽光発電の設置費用	負担なし
当初10年間のFIT余剰売電収入	弊社が取得
太陽光発電の発電電力	上限なく0円で使用可

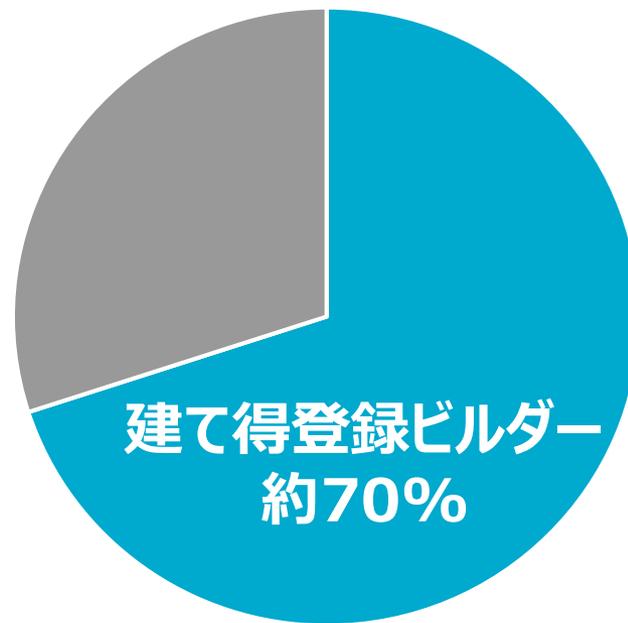
ZEH限定で太陽光発電実質0円「建て得」の採用実績

ZEHの実績をあげるなら **建て得**

ZEH実績あり
26.7%
約2,000社



約2,000社のうち
7割が建て得登録ビルダー



出典：(社) sii環境共創イニシアティブ)

「建て得」の採用実績

サービス開始以降、ZEH普及に大きく貢献し
ご採用が順調に伸びています

